

未来をつくるのは人間である

グループ代表・CEO
青木清志

ホモ・サピエンス（人間）が地球上にあらわれたのは、およそ20万年前だといわれている。人類はゆるやかにその数が増えていき、西暦1年頃の総人口は1億～3億程度になったと推測される。2倍の人口になったのは10世紀前後だという。それまでの地球人口が17～18世紀頃になると変化が起きて、10億の大台を突破した（注1）。その背景には、イギリスで起きた産業革命の影響があったと思われる。

今日、世界の人口は70億に達している。ここまでふくれあがった人類が生きていくには、それなりの共存の知恵を発揮する努力がどうしても欠かせない。地球は今、さまざまな限界に達しており生態的、物理的にはこの数百年間劣化し続け、未来を透視できない姿になっている。地球はかつてない重症にあると思う。しかも、やがて今世紀後半「100億人の地球」がやってこようとしている。人類の生存に必要な食糧、エネルギー、資源などを適正かつ公平に行き渡らせる事ができるのか。まさに、ふくれあがった地球の課題は重たい。

今の地球を俯瞰したとき、私はこれまでにない人々の深い失望の表情に気付かされる。インターネットによりリアル・タイムに地域圏を越えて世界が一つの生活単位となりつつあるが、今もなお自らの手足によって地を這いながら動かざるをえない世界も、依然として存在している。

人類は幾世紀にもわたり、宗教の違いや、異なる民族の争い、そして思想の違いなどで形而上の争いを繰り返しているが、その因は精神の内なるものに拠る人間の本質と考えるべきかもしれない。また、そこには地政学上からの地域主義^{かお}への執着心もはたらいている。気付かされる姿はこれまでの精神の葛藤から生まれた貌^{かお}とは違うものだ。未来に希望を託せないもどかしさが渦をなし地球を覆っているといてもいい。北アメリカ、西ヨーロッパ、中東地域から発信される情報は、まったくと言っていいほど暗いものばかりだ。

なぜ、このような事態になったのか。当然ながら出来事には出発点があるはずだ。精神の葛藤から起きる紛争や対立とは別の歴史的背景に焦点をあてながら本稿を進めていきたい。

18世紀後半にイギリスで起きた産業革命に歴史をもどすと、イギリスを中心に欧州の産業革命が急速に進み、かつて誰も経験したことのない金融という仕組みが考案され、新しい産業資本家の台頭を生み出していく。なかでも新たな金融の概念と実践を主導したのが、ユダヤ系資本家・ロスチャイルド一家であった。爾来、欧州主要都市に国際金融活動を深く広げていき、各国の王侯貴族に巧みな交渉力を発揮する傍ら、政治を司る隠然たる勢力になっていく。

19世紀の政治舞台でその名を轟かせたフランスの皇帝ナポレオンを始め、オーストリアの外相メッテルニヒ、ドイツの宰相ビスマルク、イタリアの財務大臣メディチ、イギリスのウェリントン侯爵などと特別な関係を結び、戦争で疲弊していくそれらの国の財政をロスチャイルド銀行が支えていき、ヨーロッパ主要5か国を、ロスチャイルド家の5人の子息らが実効支配する歴史が続いていく。

フランス皇帝ナポレオンが嘆いた言葉が史書に残っている。
「お金を出す手は、受け取る手よりいつも高いところにある。お金に祖国などない。金融家は愛国心などまったく関心がない、唯一の目的は金儲けなのだ（注2）」。

1815年、ワータルローでイギリス軍とフランス軍が雌雄を決する戦いがあり、ロスチャイルド銀行は、ナポレオンに政府国債を担保に戦費を貸し付け、イギリスには、政府公債を担保に戦費を用立てた記録が残っている。史書によると、イギリスは18世紀末からナポレオンとの戦争が終結するまで120年間の半分は戦争状態で、フランス革命から第2次世界大戦が終わるまでほとんどのヨーロッパの戦争の背後に、ロスチャイルドが存在していたとある。（注3）

イギリスのロスチャイルド銀行のトップ、三男のネイサン・ロスチャイルドがこんな言葉を残している。
「大英帝国を支配するのは通貨供給を支配する者だ。それは私だ」

19世紀のなかばごろには、金融戦争という残忍な戦場を勝ち抜き、強大な金融帝国を築き上げ、イギリス、フランス、ドイツ、オーストリア、イタリアなど主要工業国の通貨発行権はロスチャイルド家に支配されている。

国際金融資本家らは、イギリスの植民地アメリカの通貨発行権をたびたび強要しては失敗を繰り返していた。19世紀初頭に中央銀行として、二つのアメリカ合衆国銀行を設立するが、1811年、第3代大統領トーマス・ジェファソンは銀行授權延期法を否決する。ネイサン・ロスチャイルドはロンドンでそれを知り激怒した。「アメリカは悲惨な戦争になり、植民地に戻してやる」といい放った記録がある。

その後、2度目の法案が成立しているが、1832年再び大統領の拒否権行使で潰されている。80%の株式をロスチャイルド家中心に国際金融資本家が占め、20%を政府が出資する構成に、アメリカ国民は強く反対を示してきた。それについて、トーマス・ジェファソンが残した次の一文は、200年を過ぎた今日を見事にまで喝破している。

「私有銀行が国の通貨発行権を握ったら、彼らはまずインフレをつくりだし、それから一変してデフレにすることで、国民の財産を奪うだろう。（注4）」

しかし、国際金融資本家らはアメリカにバブルを起こし、経済恐慌をつくる。そこに、更に南北戦争で資金が枯渇し、経済が疲弊してしまう。アメリカ政府は、南北戦争後100年にもわたり、民営の中央銀行の設立という重要課題をめぐって戦いつづけ、ついに1863年致命的な妥協をして国立銀行法の制定に至る。1913年には通貨発行権をもつ私有中央銀行、連邦準備銀行（FRB）が設立されていく。この時の株主の構成は、＜シティバンク（ロックフェラー）、チェース・マンハッタン、モルガン・トラスト、ハノーバー・トラスト（ロスチャイルド）、ケミカル・バンク、ナショナル・コマーシャル・バンク（注5）。現在もこの構成はほとんど変化がない。

爾来、アメリカ政府は通貨発行権がなく、必要になると国民の将来の徴税をFRBに担保として差し入れ、ドルを発行してもらう。1971年以来、金との兌換を中止したのでドル札の印刷は現在もお無制限である。

第16代アメリカ大統領リンカーンは、暗殺される1年前、1864年11月24日友人のウィリアム・エルキンスにあてた手紙で次の言葉を述べている。

「私には二つの敵がいる。前面の南軍と背後の金融家らだ。前者に比べると後者は最大級の脅威である。私には、私を震え上がらせるような危機が忍び寄ってくるのが見える。私は我々の国のことが心配でならない。マネーが国民を統治し、マネーが国民を傷つけ、最終的には少数の人間に富が集中するのだろうか。我々の共和国は破壊されるのか。どんな時よりも、戦争の時よりも、今、私は国家の行く末をとて心配している（注6）」

リンカーンは南軍に勝利するが、1865年4月14日暗殺される。暗殺に関わった可能性のある人物の名には、銀行家も入っている。通貨発行権で国を支配する戦略に対抗する戦いで、南北戦争後100年間に実に7名の大統領が暗殺されている。

さて、歴史的記述から核心となる「貨幣の功罪」に焦点をあててみると、人類の争いの大部分に貨幣の役割が一定の働きとしてあった事が想定される。

18世紀後半からヨーロッパに浸透していく産業革命の実態を見ると、国際金融資本家の支えが産業資本家の台頭を生み出し、資本主義社会への移行が一段と進んでいくが、一方でそれまでにない労働、社会問題も起きている。世界は、イギリスを筆頭とする資本主義諸国と、それに従属する地域に分けられるようになり、パックス・ブリタニカとして20世紀初頭まで続いていく。

1917年、第一次世界大戦で疲弊したロシアで、革命による史上初の社会主義国家が誕生した。深刻な食糧不足に陥り首都ペトログラードでボリシェヴィキ派がゼネストを敢行、事態を收拾できなくなったニコライ2世は退位する。この2月革命によるロシア帝国崩壊の裏面史にある、亡命先スイスで、レーニンが密かに受け取るロスチャイルドからの大量な軍資金がなければ、立憲民主党の臨時政府との対決も困難で、政権の樹立には程遠い事態になったかもしれない。

ヨーロッパ・アメリカの200年におよぶ歴史舞台の主役は、王侯貴族、大統領、将軍らの活躍であったが、戦いか、和をとるか、この選択は国際金融資本家らの思惑によって自在に操られていたといえる。

ヨーロッパを代表する金融資本家、ロスチャイルド一家兄弟5人を育てた実母が「子供たちが望まなかったらヨーロッパには戦争はなかった」と言っている。欧州の歴史は、まさに金銭闘争の歴史である。現在の「ユーロ崩壊」に群がる投機筋の行動は、国家危機を巧みに商機にすり変える伝統の手法といえる。

私はここまで稿を進めてきて、1864年友人に宛てた「マネーが国民を統治し、マネーが国民を傷つけ、最終的には少数の人間に富が集中するのだろうか。今、国家の行く末をとて心配している」という150年も過ぎているリンカーンの手紙の言葉が、2007～2008年アメリカの金融破綻という姿になり、世界を震撼とさせたと思う。まさに、歴史は繰り返す。

18世紀後半に始まる古典的資本主義社会は、二つの世界戦争を経て20世紀後半には、アメリカ主導の新自由主義的思想に拠る金融資本主義の時代となる。対ベトナム戦の戦費でドル不足の懸念から、ブレトンウッズ体制が崩れ、金・ドルの兌換を停止し、その幕が開いた。1971年ドルは金の裏付けのない紙の貨幣となる。その後、ベトナム、イラン、湾岸、アフガン、イラク、アフガンと半世紀にわたり戦争をしているが、実は

1783年イギリス植民地からの独立戦争以来、アメリカは世界の多くの国々と戦争をしてきた。

なかでも、東西冷戦により世界を二つのブロックに分断し、膨大な軍備の拡張を競い合ってきた一方の当事者となり、東西冷戦の終焉後、アメリカは唯一の覇権者であった。しかしながら21世紀で、パワーポリティクス時代は終焉した。正確には2007～2008年のアメリカ発世界金融システムの破綻は、皮肉なことに国際的な舞台で高らかなメッセージとなって世界に発信され「パックス・アメリカーナ」の終章を迎えている。この度のG8の統治ぶりも陰り、世界への発信力も失われている。「金融と軍事」の結びつきで立国を図る時代は、過去のものだ。

締め括りを、「日本の未来」の考察としたい。今、世界が大きな危機に直面しているといっても、決して人類が衰退しているわけでも、人類の歴史が終わりを迎えているわけでもない。むしろ今は復興の時であり、ゆるやかに幕開けがはじまっている時代である。1970年代から世界を主導してきた新自由主義思想に拠る金融資本主義と、日本は決別するのです。金融は本来に回帰し、新しい経済モデルが入れ替わることで、多くのものを獲得することが望ましき生活だという考え方は過去のものとなっていく文明の刷新に期待する。

日本は、2030年代に世界で有数な資源大国になる。国連の大陸棚限界委員会が、日本最南端の沖の鳥島の北方など太平洋の4海域約31万平方キロメートルを日本の大陸棚として新たに認める勧告を採択したと発表した。国土面積の8割強に当たる海域が新たに認定され、希少な鉱物資源や天然ガス資源などの採掘権の範囲が大幅に広がる。最近の発表では、技術開発が早まり2020年頃までには商用化が可能としている。石油天然ガス・金属鉱物資源機構の推定では、現在の日本の天然ガス消費量の百年分を超えるだけの埋蔵があるとされる。「海底火山」周辺は鉱物資源の宝庫、世界第4位の「空気と水」の森林は生物資源の源、これまで注目されていない二つの資源が分母になり、技術立国の夜明けが近い。

しかし、未来をつくるのは我々人間であることを忘れてはならない。同じ過ちは犯すことなく、「100億人の地球」に備える共存の知恵を私たち日本人は養っていかなくてはならない。



《注釈》
 (注1) 出典：国連のデータ「world population prospects」
 (注2) 出典：niall ferguson 著「the ascent of money」
 (注3) 出典：「興亡の世界史」講談社
 (注4) 出典：「アメリカ史」岩波書店
 (注5) 出典：「national economy and banking system」senate documents
 (注6) 出典：「アメリカ史」岩波書店